

自治体名	野田市		自治体コード: 122084	
事業名	野田市少子化対策推進事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	4,800,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市では、野田市総合戦略において「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組むなど、子育て支援の充実や学童保育サービスの充実といった事業を実施している。また、平成29年度から結婚新生活支援事業を実施しており、毎年度設定したKPIを概ね達成するなど、一定の成果をあげているところであるが、令和元年の婚姻率が3.7、合計特殊出生率が1.14と、日本全体(令和元年の婚姻率4.8、合計特殊出生率1.36)や、千葉県内(令和元年の婚姻率4.7、合計特殊出生率1.28)と比べても低い水準であり、課題となっている。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	野田市総合戦略においては、「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、本事業により結婚から、妊娠・出産、18歳までの児童の子育て期にわたる切れ目のない支援を続け、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、これまで取り組んできた子育てしやすい環境整備や施策をより一層推進し、合計特殊出生率を令和17年に1.8、令和22年に1.9まで上昇することを目指していく。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率: 1.8(令和17年)、1.9(令和22年)【野田市人口ビジョン】			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.14	令和元年	
	婚姻件数	564	令和元年	
	婚姻率	3.7	令和元年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	野田市結婚支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	4,800,000 円
個別事業名	野田市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。